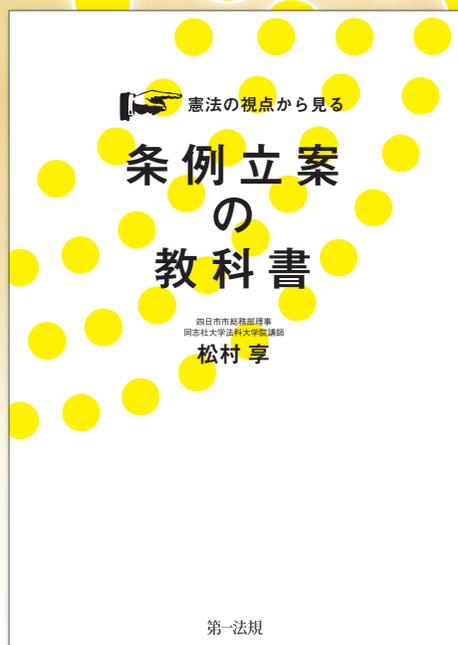
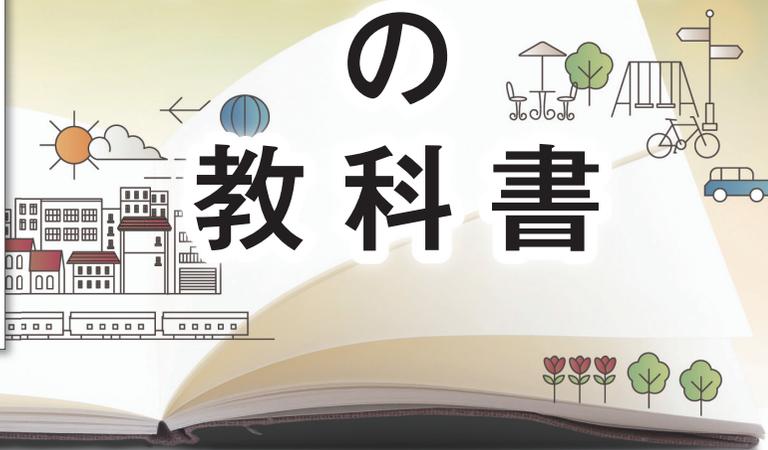


自治体法務部門の職員の条例の制定・運用能力の向上を、  
**憲法適合性の観点から支援!**



憲法の視点から見る

# 条例立案 の 教科書



松村 享 著

A5判・178頁 定価：本体2,500円+税

本書の概要

自治体職員向けの条例作りの技術的手法の解説、  
憲法・行政法・判例の解説を一冊に完結!

- 法務部門の担当者が、憲法適合性の観点から、既にある条例を適正に運用でき、今後策定する条例を適正に作成できるようになるため、法的思考力、問題分析力を培うことを支援します。
- 基礎を学習し、事例を学んだあとに、実際に条例作りの場面で生じる課題に対しどのように対応するべきかを提示。初学者にも読んで頂きたい1冊!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

# 目次

はじめに

## 第1章 法の基礎を学ぶ

- 1 法治主義(法律による行政の原理)
- 2 立法とは
- 3 法の強要性
- 4 法律適格性
  - (1) 個別的法律(処分的法律)の法律適格性
  - (2) 基本法の法律適格性
- 5 法律・条例の機能
- 6 行政機関による法の制定—行政立法—
  - ①政令:内閣が制定する命令(日本国憲法73条6号) / ②省令:各省大臣が制定する命令(国家行政組織法12条)
- 7 法の効力関係
  - ①後法優位の原則(新法優先の原則) / ②特別法優位の原則

## 第2章 自治体立法

- 1 自治体立法の種類
  - (1) 条例の意義
  - (2) 規則
    - ①知事、市町村長の定める規則 / ②規則の所管事項 / ③規則制定権の限界 / ④規則の罰則 / ⑤規則の制定改廃手続 / ⑥規則の効力 / ⑦自治体の委員会・委員の定める規則
- 2 条例制定権
  - (1) 必要的条例事項と任意的条例事項
  - 3 条例の分類
    - (1) 法律施行条例と自主条例
    - (2) 基本(理念)条例と実体的条例
      - ①基本(理念)条例 / ②実体的条例

## 第3章 条例等の制定・改正の手続と基本構成

- 1 条例案の議会への上程
  - (1) 条例案の提案権

- (2) 予算を伴う条例案
  - ①予算措置はあるが、条例が制定されていない場合 / ②条例は制定されているが、予算措置がない場合
- 2 専決処分による制定・改正
- 3 条例・規則の基本構成
  - (1) 総則的規定
  - (2) 実体的規定
  - (3) 雑則的規定
  - (4) 罰則規定
- 4 附則
- 4 条例の改正方法
  - (1) 改め文方式と新旧対照表方式について
  - (2) 改め文方式と新旧対照表方式のメリット・デメリット
    - ①改め文方式について / ②新旧対照表方式について

## 第4章 法律・条例による権利・利益の調整の仕組み

- 1 行政処分
  - (1) 法律行為的行政処分
    - ①命令的行政処分 / ②形式的行政処分
  - (2) 準法律行為的行政処分
- 2 行政処分の附款
  - (1) 附款の種類
    - ①条件 / ②期限 / ③負担 / ④撤回権の留保 / ⑤法律効果の一部除外
  - 3 行政調査
    - (1) 目的による分類
    - (2) 強制力の有無による分類
      - ①任意調査 / ②強制力のある調査
  - 4 条例の実効性確保
    - (1) 法令上の根拠及び限界
    - (2) 行政調査と令状主義
  - 4 条例の実効性確保
    - (1) 行政命令(下命又は禁止)
    - (2) 許認可の撤回
    - (3) 公表
    - (4) 行政権限の融合(行政サービスの拒否等)
    - (5) 経済的ディスインセンティブ
    - (6) 行政命令の強制的実現

- 5 条例における罰則規定
  - (1) 行政刑罰
  - (2) 過料
- 6 誘導的手法
  - (1) 行政指導
  - (2) 経済的インセンティブ
  - (3) 表彰制度
  - (4) 活動の公的権威付け
  - (5) 協定

## 第5章 自治立法の限界

- 1 一般的な条例の効力範囲
  - (1) 法令等の施行期間
  - (2) 法令等の廃止
  - (3) 不遡及の原則
- 2 人に関する効力範囲
- 3 場所に対する効力範囲

## 第6章 憲法基本理念と条例制定権

- 1 基本理念
  - (1) 立憲主義
  - (2) 財政立憲主義(財政国会中心主義)
  - (3) 罪刑法定主義
- 2 人権の概要
  - (1) 憲法の基本原則と人権
  - (2) 人権制約の可能性
  - (3) 人権の分類
    - ①包括的基本権(包括的自由権・幸福追求権) / ②法の下平等(日本国憲法14条) / ③精神的自由権 / ④経済的自由権 / ⑤人身の自由 / ⑥適正手続の保障 / ⑦国務請求権

## 第7章 条例の憲法適合性についての審査基準

- 1 二重の基準論
  - (1) 精神的自由との関係(日本国憲法21条等)
  - (2) 経済的自由との関係(日本国憲法29条)
- 2 三段階審査説
  - (1) 審査の流れ

- (2) 審査基準
  - ①厳格な審査基準 / ②厳格な合理性の基準 / ③合理性の基準
- (3) 精神的自由に関する審査基準
  - ①LRA / ②明白かつ現在の危険 / ③検閲の禁止 / ④明確性の理論

## 第8章 条例制定権と法律

- 1 条例と法律との関係
  - (1) 条例の分類
    - ①法律に基づかない条例 / ②法律に基づく条例
  - 2 判例の状況
  - 3 4つの判断基準

## 第9章 条例立案の流れ

- 1 条例と立法事実
- 2 条例の仕組みの検討
- 3 義務履行の確保
- 4 法律の合憲性・適法性の審査
- 5 条例立案の全体像
- 6 条例の具体的な検証
  - (1) 立法事実の確定
  - (2) 規制手段の選択
  - (3) 義務履行の確保
  - (4) 合憲性・法律適合性について  
①合憲性審査 / ②法律適合性審査

## 第10章 実践編—具体的課題を考える—

- 1 基本編
- 2 応用編—司法試験の問題から具体的に考える—
  - (1) 検討事実
  - (2) 問題の検討
    - ①検討のポイント / ②法律と条例の規制内容 / ③法律と条例の抵触性の判断 / ④設問についての考え方 / ⑤まとめ

文献目録  
あとがき  
著者紹介

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!